

第5期障がい福祉計画の成果目標について

項目	区分	札幌市第4期障がい福祉計画		第5期障がい福祉計画	
		内容	目標値(H29)	実績(H28)	内容
福祉施設の入所者の地域生活への移行	地域生活移行者の数	平成25年度末入所者の12%	260人	44人 (H27実績)	平成28年度末入所者の9%以上
	施設入所者の減少見込み数	平成25年度末入所者の4%	86人	66人	平成28年度末入所者の2%以上
入院中の精神障がい者の地域生活への移行 ↓ 変更	入院後3か月時点の退院率	平成29年6月1か月間の入院者			平成32年度末の退院率 69%
	◎入院後6か月時点の退院率				平成32年度末の退院率 84%
	入院後1年時点の退院率	平成29年6月1か月間の入院者			平成32年度末の退院率 90%
	長期在院者数削減率	平成29年6月末時点			
	◎長期在院者数削減率(65歳未満)				平成32年度末の入院患者数
	◎長期在院者数削減率(65歳以上)				平成32年度末の入院患者数
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの整備目標	◎圏域ごとの協議の場の設置				圏域ごとに設置
	◎市町村ごとの協議の場の設置				市町村ごとに設置
地域生活支援拠点等の整備	圏域に1か所	障がい福祉圏域ごとに1か所	1	0	圏域に1か所
福祉施設から一般就労への移行	移行者数	平成24年度実績の2倍	600人	378人 (H27実績)	平成28年度実績の1.5倍以上
	就労移行支援事業所の利用者数	平成25年度実績の6割増加	1,180人	769人	平成28年度実績の2割以上増加
	就労移行実績3割以上の就労移行支援事業所の割合		未設定		事業所の割合を50%以上
	◎就労移行支援開始から1年後の職場定着率				8割以上
障がい児支援の提供体制の整備目標	◎児童発達支援センターの設置				市町村ごとに設置
	◎保育所等訪問支援の実施				市町村ごとに設置
	◎重症心身障がい児を支援する発達支援事業所の確保				市町村ごとに設置
	◎医療的ケア児支援のための協議の場の設置				市町村ごとに設置
札幌市が独自に設定した目標	入院中の精神障がい者の地域移行支援の利用者数	平成29年度の年間実利用者数	60人	10人	
	障がいのある人にとって暮らしやすいまちであると思う人の割合	障がいのある人	60%	52%	市の独自目標の廃止・新設・継続等の検討
		障がいのない人	50%	26%	

※ ◎は新たに設定された成果目標、網掛け部分は北海道の障がい福祉計画で定める項目

成果目標①-1 施設入所者の地域生活への移行者数

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

平成26年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方（2,159人）の内、平成30年3月31日までに12%以上（260人以上）が地域での生活に移ることを基本とする。

目標の達成状況

平成26年4月1日から平成28年3月31日までに地域での生活に移った障がいのある方の人数は44人。

平成26年4月1日から平成27年3月31日：30人
平成27年4月1日から平成28年3月31日：14人



目標を達成するには、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに、あと216人が地域での生活に移らなければならず、達成は非常に難しい。

札幌市の主な取組

○ 障害福祉サービスの利用実績については、「さっぽろ障がい者プラン進捗状況（平成28年度）【抜粋版】」の障がい福祉計画部（11ページ）をご覧ください。（居宅介護、日中活動系、居住系、相談）

○ 施設に入所している方が地域で生活するのに役立つ事業

◆ グループホーム等の整備推進事業

グループホームを新しくに運営する時の整備費用や備品などを買うときに一部補助することにより、障がいのある方の地域における住まいの場を確保するとともに、地域移行を促進する事業です。

◆ 相談支援事業

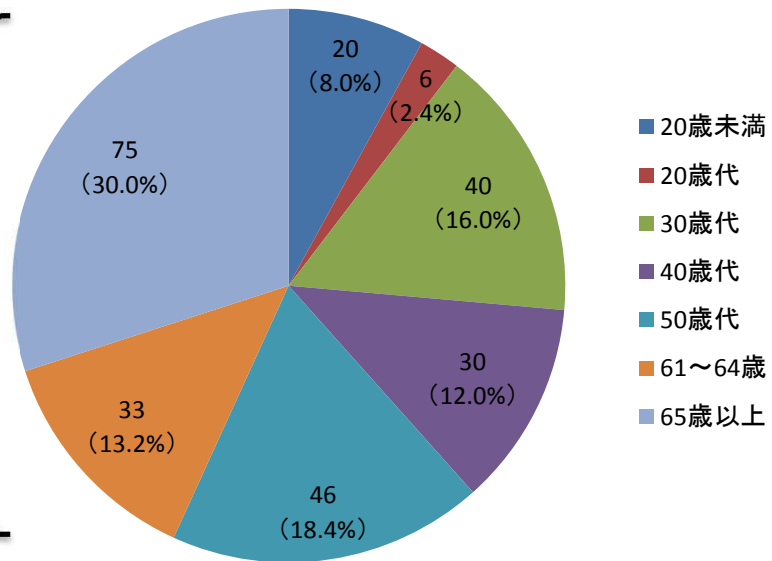
相談支援事業所では、「地域支援員」を配置して、区役所や地域福祉関係者などとの連携を図ったり、地域で生活する障がいのある方をピアサポーターとして配置し、当事者が中心になった活動を支援しています。

また、基幹相談支援センター（ワン・オール）では、相談支援事業所への専門的な助言、計画相談支援や地域移行・地域定着支援の推進、ピアサポーターの活動支援を行っています。

平成28年度障がい児者実態調査の結果

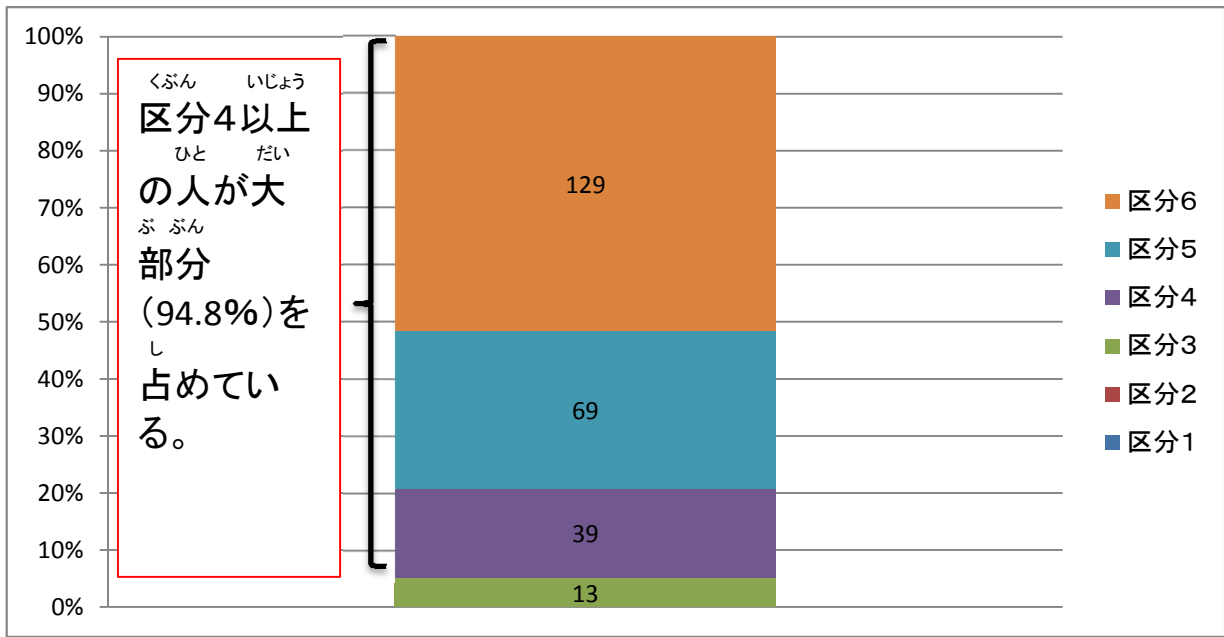
主に身体障がいのある方が入所している施設の入所者の年齢

60歳以上の入所者が全体の半分近く（43.2%）を占めている。



※ 円の中に書いてある数字は人数です。

主に身体障がいのある方が入所している施設の入所者の障害支援区分

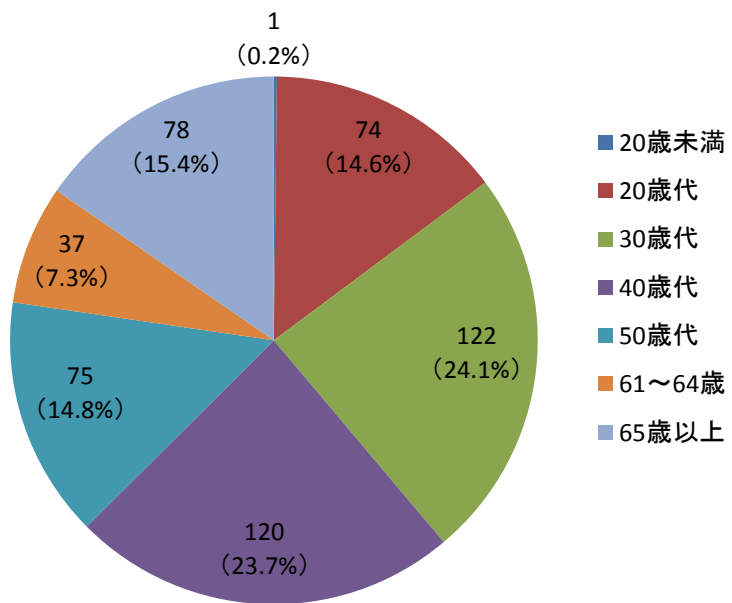


※ 四角の中に書いてある数字は人数です。

※ 区分2・区分1の人はいません。

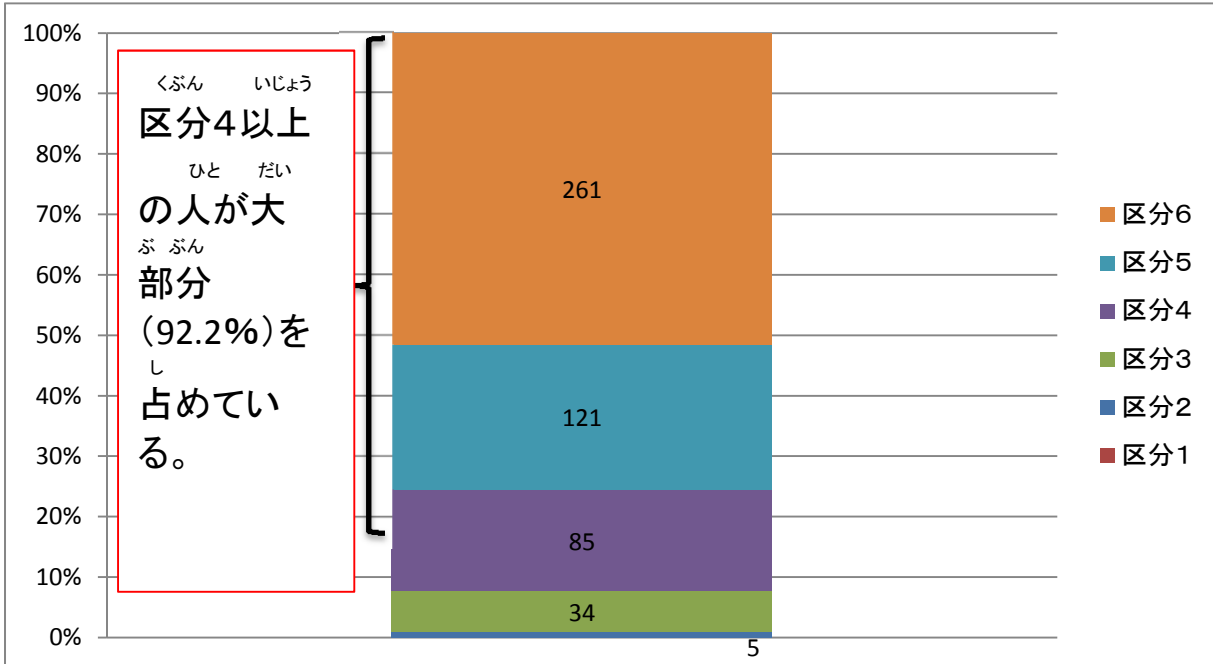
主に知的障がいのある方が入所している施設の入所者の年齢

主に知的障がいのある方が入所している施設では、主に身体障がいのある方が入所している施設ほどではないが、高齢化の傾向にはある。



※ 円の中に書いてある数字は人数です。

主に身体障がいのある方が入所している施設の入所者の障害支援区分



※ 四角の中に書いてある数字は人数です。

※ 区分2の方は5人いますが、区分1の人はいません。

地域生活に向けた施設に入所している人の意識

項目	地域への移行が決まっている	地域生活をしたいと思っている(言葉や態度ではっきり示している)	地域生活に関心がある・興味を示している
身体障がい者施設	0人	1人	7人
知的障がい者施設	5人	42人	11人

地域生活を希望又は関心がある人の人数 **61**人

退所の可能性

項目	退所が決まっている。	居住先・支援が整えば、現在の状況でも退所が可能	現時点では引き続き施設での訓練が必要であるが、平成32年度末までに可能性はある。
身体障がい者施設	0人	0人	3人
知的障がい者施設	2人	24人	58人

地域生活に移行する可能性のある人の人数 **85**人

退所に向けての問題点（不安な点）〔本人の状態像〕

共通して最も多いのは「介護や見守り等の支援が常時必要である」

国から出されている目標

今進んでいる計画の目標

平成26年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方の内、平成30年3月31日までに12%以上が地域での生活に移ることを基本とする。



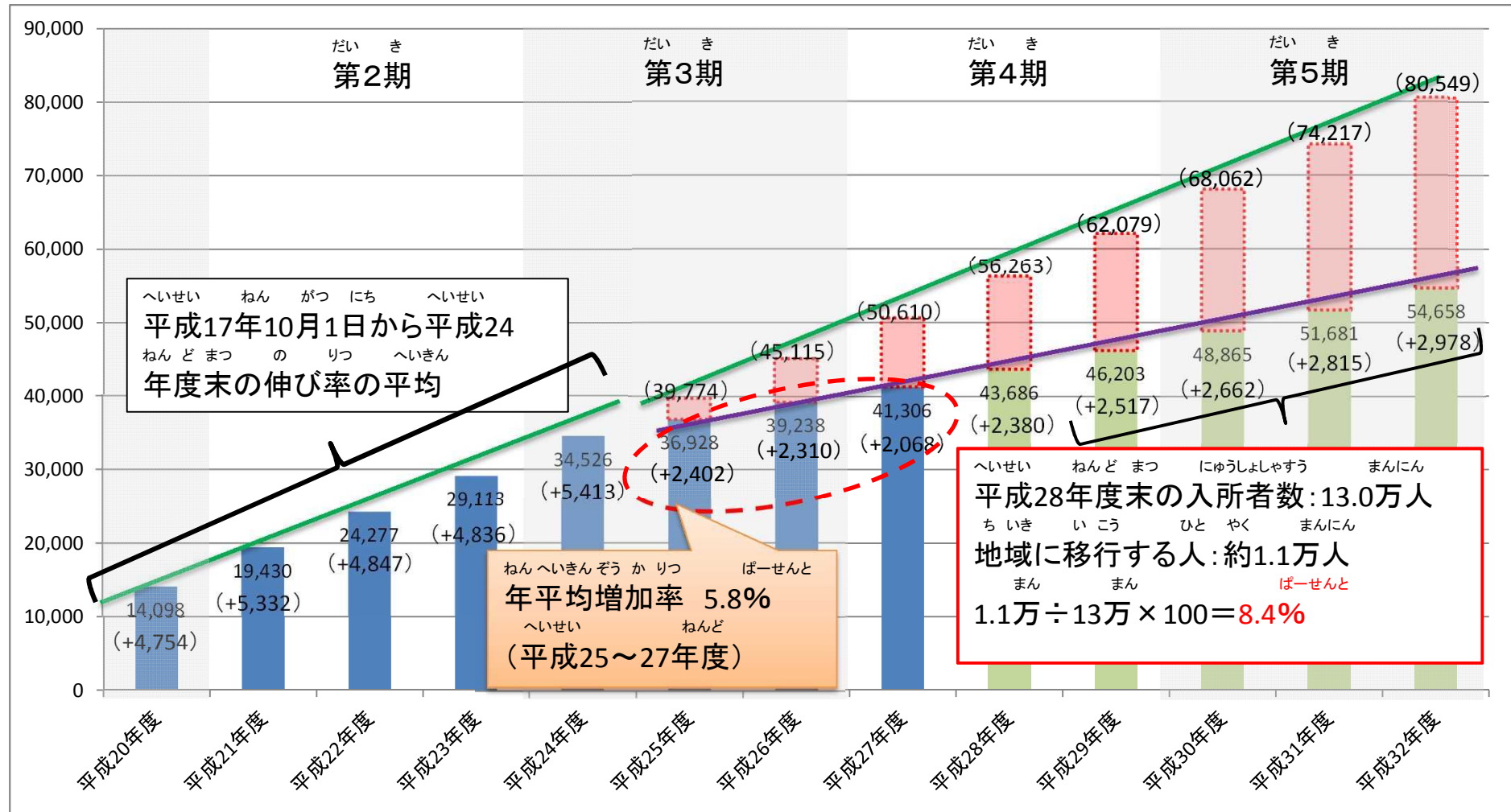
次の計画の目標

平成29年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方の内、平成33年3月31日までに9%以上が地域での生活に移ることを基本とする。

国が目標値を決めた根拠となるデータ

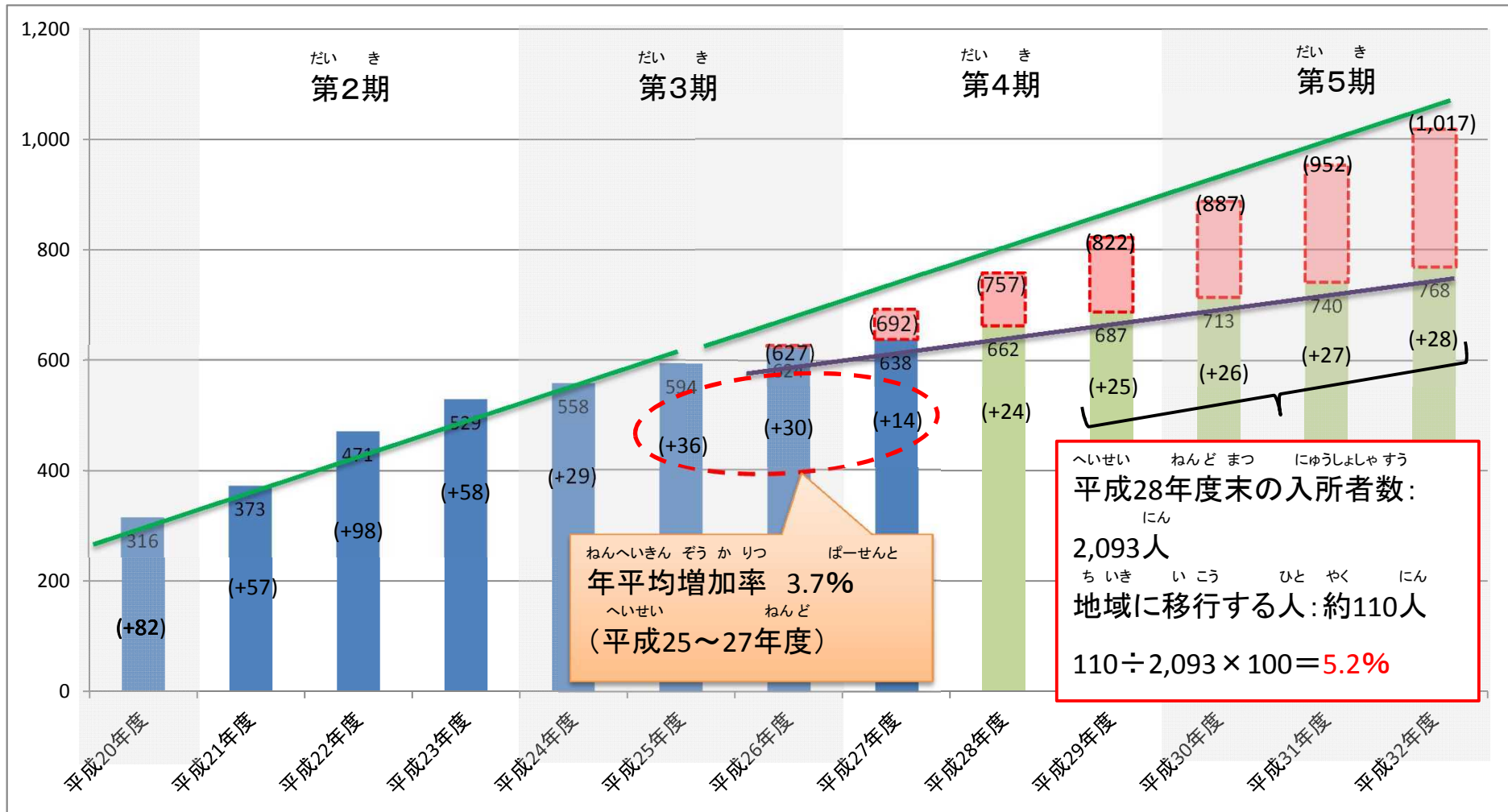
- 別紙グラフのとおり。

国が目標の9%を出した根拠となるグラフ



※ 上の図の赤枠で1.1万人（8.4%）の人が地域に移行するという予想ができたので、9%を目指すとしました。

国と同じ計算を札幌市でもした場合



※ 上の図の赤枠で110人 (5.2%) の人が地域に移行するという予想ができます。

成果目標①-2 施設入所者の削減に関する目標

札幌市の状況

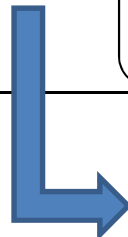
現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

平成26年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方（2,159人）を、平成30年3月31日の時点で4%以上（86人以上）減らす。

目標の達成状況

平成26年4月1日から平成29年3月31日までに減らすことのできた人数は66人。

平成26年4月1日から平成27年3月31日：30人減少
 平成27年4月1日から平成28年3月31日：4人減少
 平成28年4月1日から平成29年3月31日：32人減少



目標を達成するには、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに、あと20人減らすととなり、平成28年度と同じくらい、施設に入所している人を減らすことができれば、目標は達成できる見込み。

国から出されている目標

今進んでいる計画の目標

平成26年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方の内、平成30年3月31日までに4%以上削減することを基本とする。



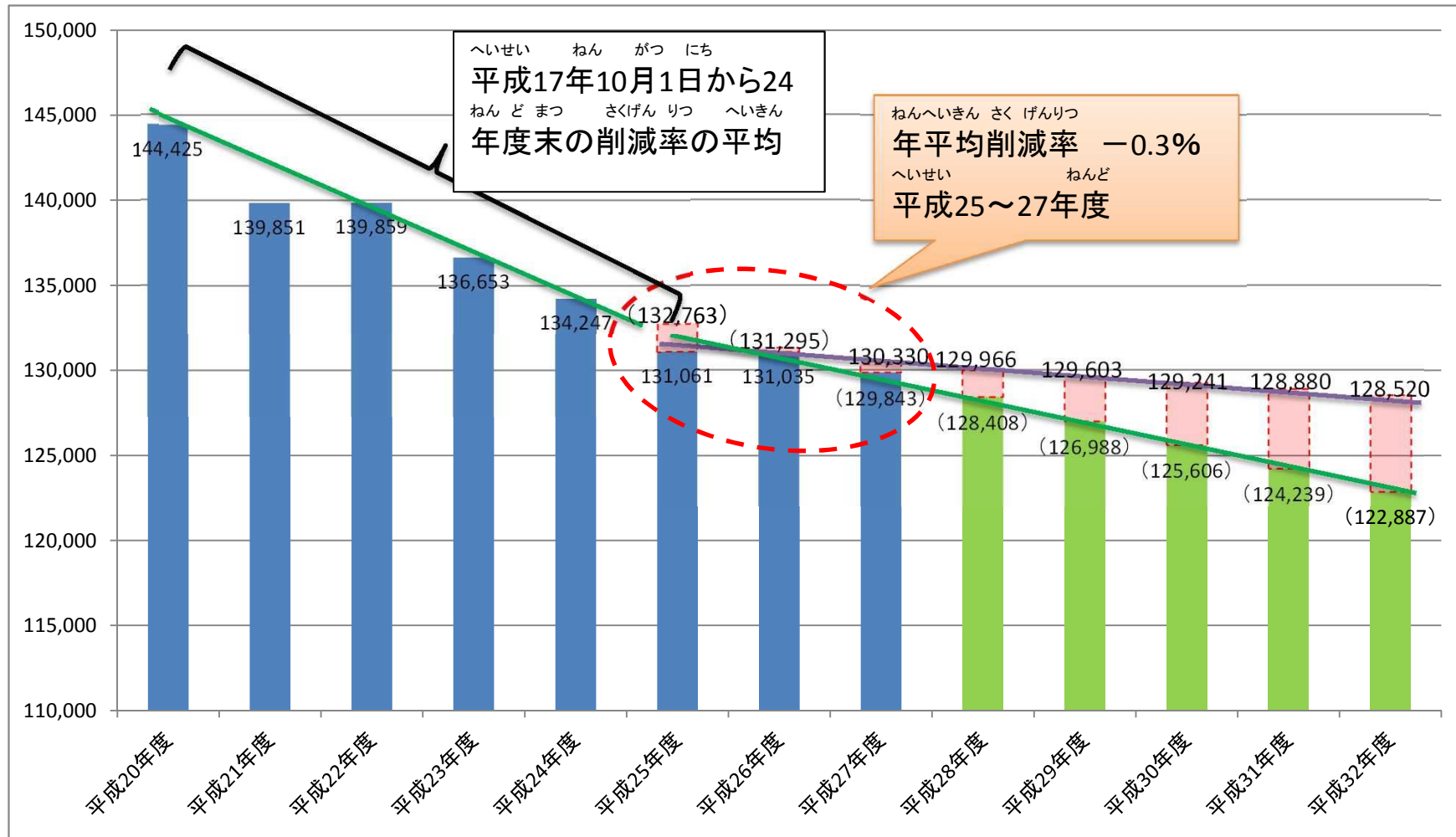
次の計画の目標

平成29年3月31日の時点で、福祉施設に入所している障がいのある方の内、平成33年3月31日までに2%以上削減することを基本とする。

国が目標値を決めた根拠となるデータ

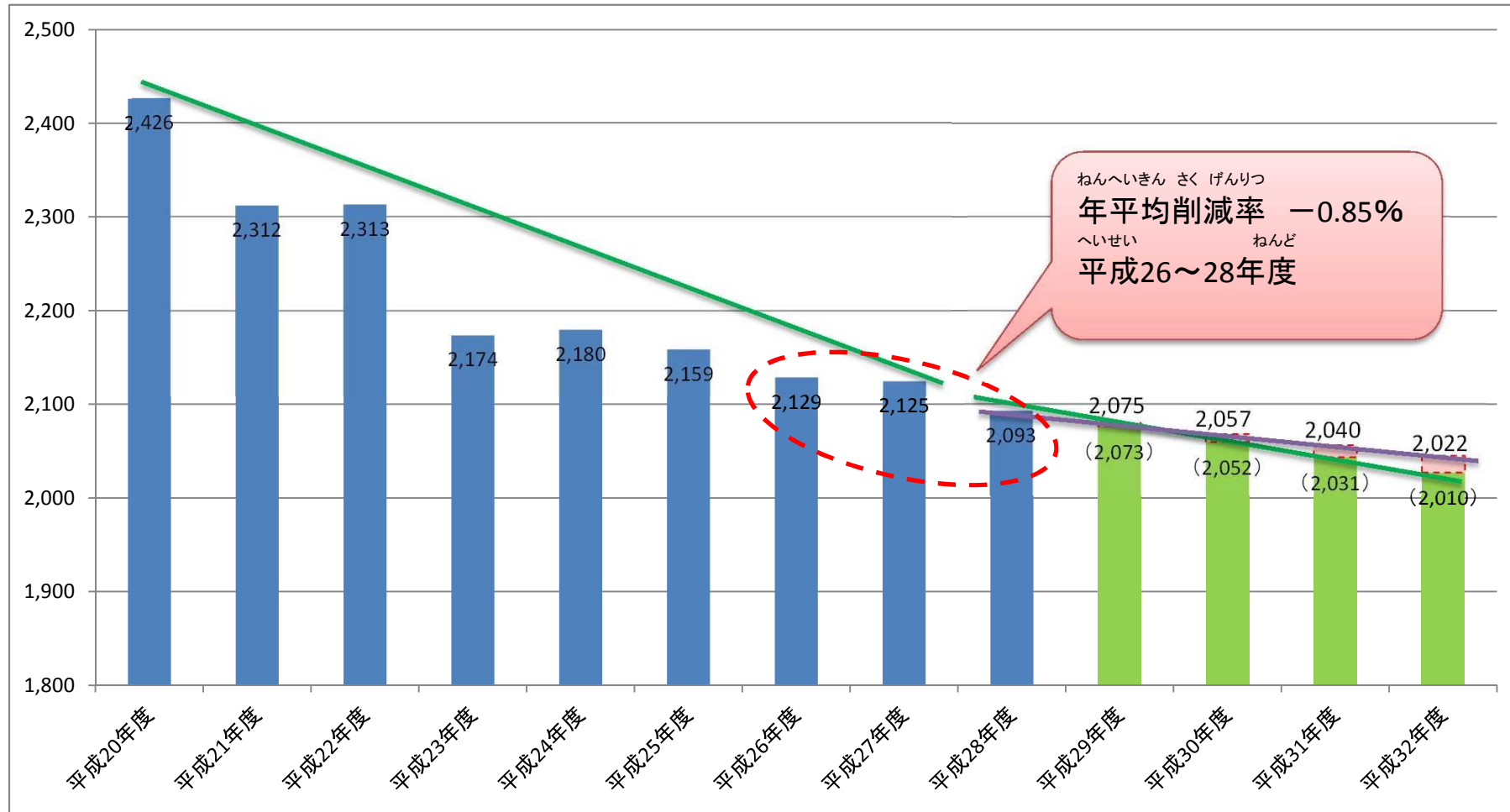
○ 別紙グラフのとおり

国が目標の2%を出した根拠となるグラフ



※ 平成28年度末の時点で、施設に入所している人が130,000人だった場合、平成32年度末には128,520人まで減らせると予想できたため、1.2% ($128,520 \div 130,000 \times 100 = 98.8\% \Rightarrow 100\% - 98.8\% = 1.2\%$) の削減となることから、2%を目標としました。

くに おな けいさん さっぽろし ばあい
 国と同じ計算を札幌市でもした場合



※ 平成28年度末の時点で、施設に入所している人が2,093人であり、平成32年度末には2,022人まで減らせると予想できるため、3.4% ($2,022 \div 2,093 \times 100 = 96.6\% \Rightarrow 100\% - 96.6\% = 3.4\%$) の削減となることが予想されます。

(新規)成果目標② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

関係する目標として、札幌市は独自に「入院中の精神障がい者の地域移行支援の利用者数」を設定しており、平成29年度の利用者数を60人とすることをめざしています。

目標の達成状況

平成27年度と平成28年度の実績は下に書いてあるとおりです。

平成27年度：8人
平成28年度：10人

目標を達成するには、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに、いつもの年より約50人多くの方が利用する必要があり、達成は非常に難しい。

札幌市の主な取組

- 障害福祉サービスの利用実績については、「さっぽろ障がい者プラン進捗状況（平成28年度）【抜粋版】」の障がい福祉計画部（11ページ）をご覧ください。（居宅介護、日中活動系、居住系、相談）

精神障がい者地域生活移行支援事業

ピアサポーター（※）を活用した精神科病院への訪問活動や、精神科病院の関係者の方への地域移行に関する情報提供などとおして、精神障がいのある方の地域生活への移行に向けた支援を行います。

※ピアサポートとは、同じような立場にいる人の支援という意味です。

自立支援協議会精神障がい者地域生活移行推進プロジェクト

精神科病院に長期に入院されている方の地域移行の推進に向け、医療と福祉の連携強化や情報の共有などにより支援体制の整備を図っています。

平成28年度障がい児者実態調査の結果

精神科病院に長期入院している人の退院に関する調査

調査した精神科病院に長期入院している人の数		2,753 人
症状は治まっているが、家族の受入が難しかったり生活の場の確保が難しいと言った理由で入院している人	症状が残っているが、少しずつ改善しており、支援があれば退院できる	症状が残っており、不安定なため、入院を続ける必要がある
139 人	180 人	432 人
症状が残っており、治りにくい、または長く続く見込み	調査した時には既に、退院が決まっている	退院の可能性はある人
1,983 人	19 人	319 人

国から出されている目標

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを作るため、市町村ごとに、保健・医療・福祉関係者による話し合いの場を作ること。

国がこの目標を作った考え方

- 長い間 精神科病院に入院している障がいのある方の地域移行を進めるためには、病院や地域の事業者の努力だけでは限界がある。
- 北海道や札幌市を含め、地域で精神障がいのある方などに関係する人が一体となった取組を進めることに加えて、地域に住む方の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる社会をつくる必要がある。

成果目標③ 地域生活支援拠点の整備

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

平成29年度末までに、各市町村または各圏域（複数の市町村にまたがる範囲）に少なくとも一つ整備する。

目標の達成状況

平成28年度末の時点で、まだ整備は終わっていません。

作成中

国から出されている目標

今進んでいる計画の目標

平成29年度末までに、各市町村または各圏域に少なくとも一つを整備する。

次の計画の目標

平成32年度末までに、各市町村または各圏域に少なくとも一つを整備する。

参考：他都市の状況

厚生労働省からの情報では、全国で1,741の市町村と352の圏域があり、この内、地域生活支援拠点を整備したのは20の市町村と2の圏域です。

※ 平成29年3月1日現在、北海道内で3圏域（富良野・東胆振・宗谷）が整備済みとなっています。

成果目標④-1 福祉施設から一般就労した人に関する目標

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

平成29年度において、福祉施設の利用者（※）のうち一般就労した人の数を平成24年度の実績（297人）の約2倍（600人）とすることを目指しています。

目標の達成状況

平成27年度の実績は378人。



目標を達成するには、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間で、いつもの年よりも約230人多くの人が一一般就労しなければならず、達成は非常に難しい。

※ 福祉施設の利用者とは

生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援のいずれかを利用している人のこと。

福祉施設を利用して一般就労した人が利用したサービスの実績			
サービス名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就労移行支援	278 人	217 人	258 人
	68.6%	55.9%	68.3%
就労継続支援A	65 人	94 人	61 人
	16.0%	24.2%	16.1%
就労継続支援B	62 人	77 人	59 人
	15.3%	19.8%	15.6%
合計	405 人	388 人	378 人

サービスを利用した人全体と一般就労した人の実績の割合			
サービス名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就労移行支援	630人	745人	799人
	278人	217人	258人
	44.1%	29.1%	32.3%
就労継続支援A	1,393人	1,648人	1,801人
	65人	94人	61人
	4.7%	5.7%	3.4%
就労継続支援B	3,677人	4,249人	4,783人
	62人	77人	59人
	1.7%	1.8%	1.2%

札幌市の主な取組

○ 障害福祉サービスの利用実績については、「さっぽろ障がい者プラン進捗状況（平成28年度）【抜粋版】」の障がい福祉計画部（11ページ）をご覧ください。（就労移行支援、就労継続支援）

障がい者元気スキルアップ事業

札幌市内にお住いの障がいのある方のスキルアップ（履歴書の書き方や社会マナーの習得など）を図り、福祉サービス事業所の支援能力向上や民間企業に障がい者の理解を深めるセミナー、民間企業での職場実習や求人紹介などを行い、障がい者雇用の充実を目指す事業です。

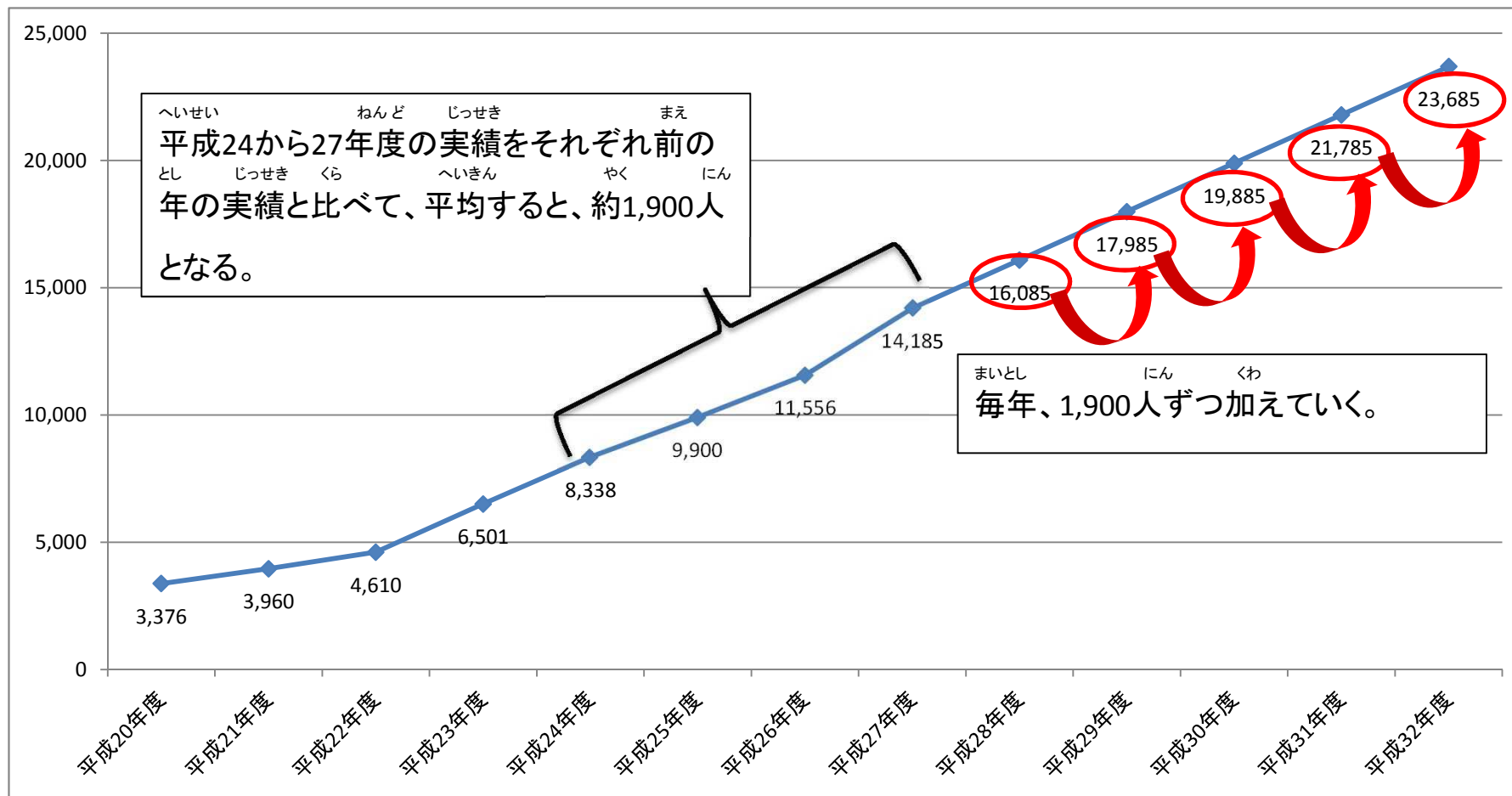
国から出されている目標

今進んでいる計画の目標
福祉施設を利用している人のうち、就労移行支援事業などを通じて、平成29年度中に一般就労する人が、平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上とする。



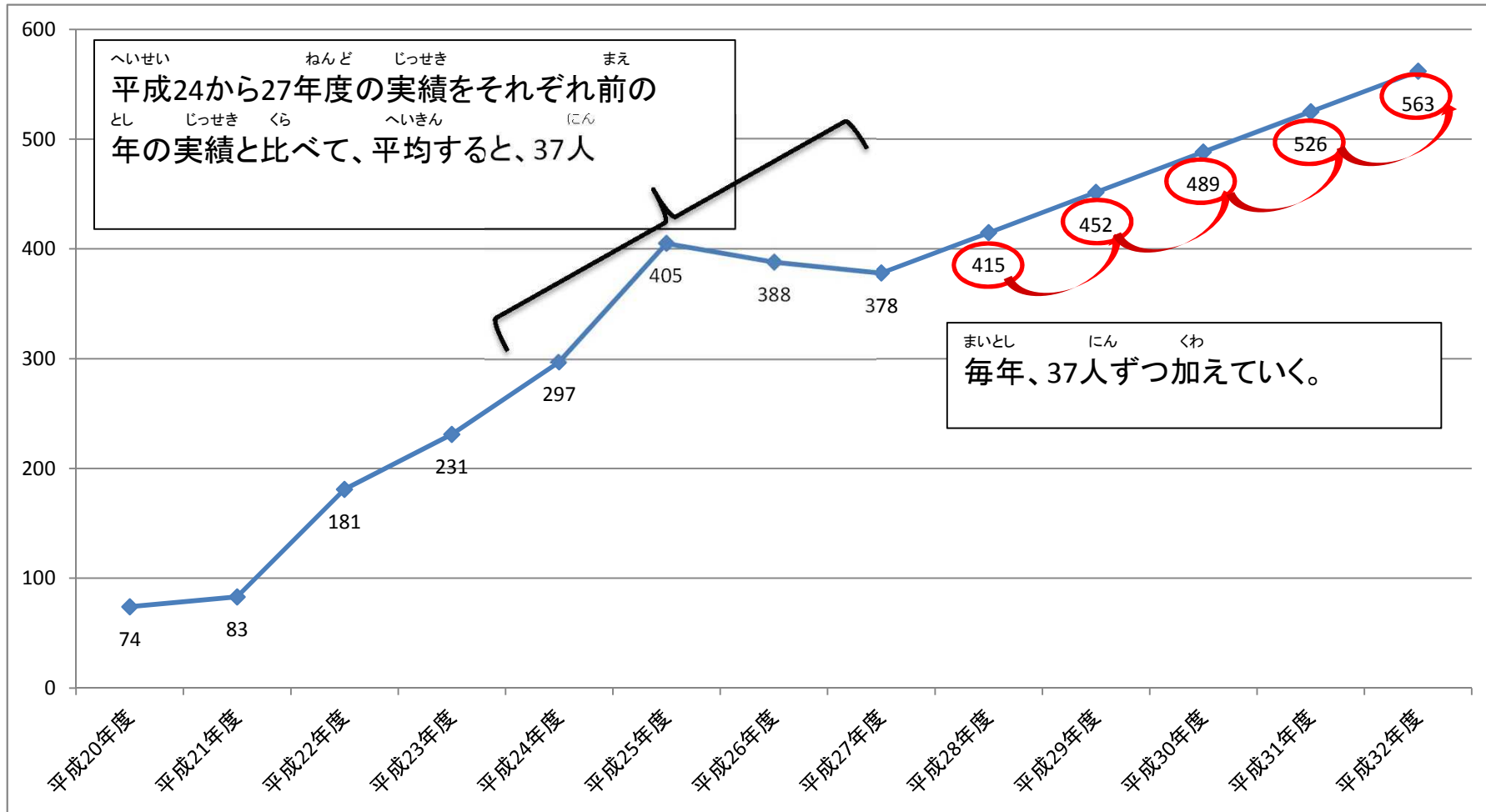
次の計画の目標
福祉施設を利用している人のうち、就労移行支援事業などを通じて、平成32年度中に一般就労する人が、平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上とする。

国が目標の1.5倍を出した根拠となるグラフ



※ 平成27年度の実績（14,185人）から毎年1,900人ずつ加えていくと、平成32年度に23,685人となり、平成28年度の予想実績16,085人で割ると、約1.5倍となることから、1.5倍を目標としました。

国と同じ計算を札幌市でもした場合



※ 平成27年度の実績（378人）から毎年37人ずつ加えていくと、平成32年度に563人となり、平成28年度の予想実績415人で割ると、約1.36倍となる。

成果目標④-2 就労移行支援の利用者数に関する目標

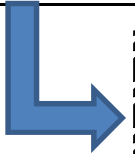
札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

平成29年度末において、就労移行支援事業を利用している人の数を平成25年度末（630人）の人の数より87%（550人）増加する。

目標の達成状況

平成28年度の実績は769人。



目標を達成するには、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間で、いつもの年よりも約420人多くの人が利用して、1,180人以上にしなければならず、非常に難しい。

国から出されている目標

今進んでいる計画の目標

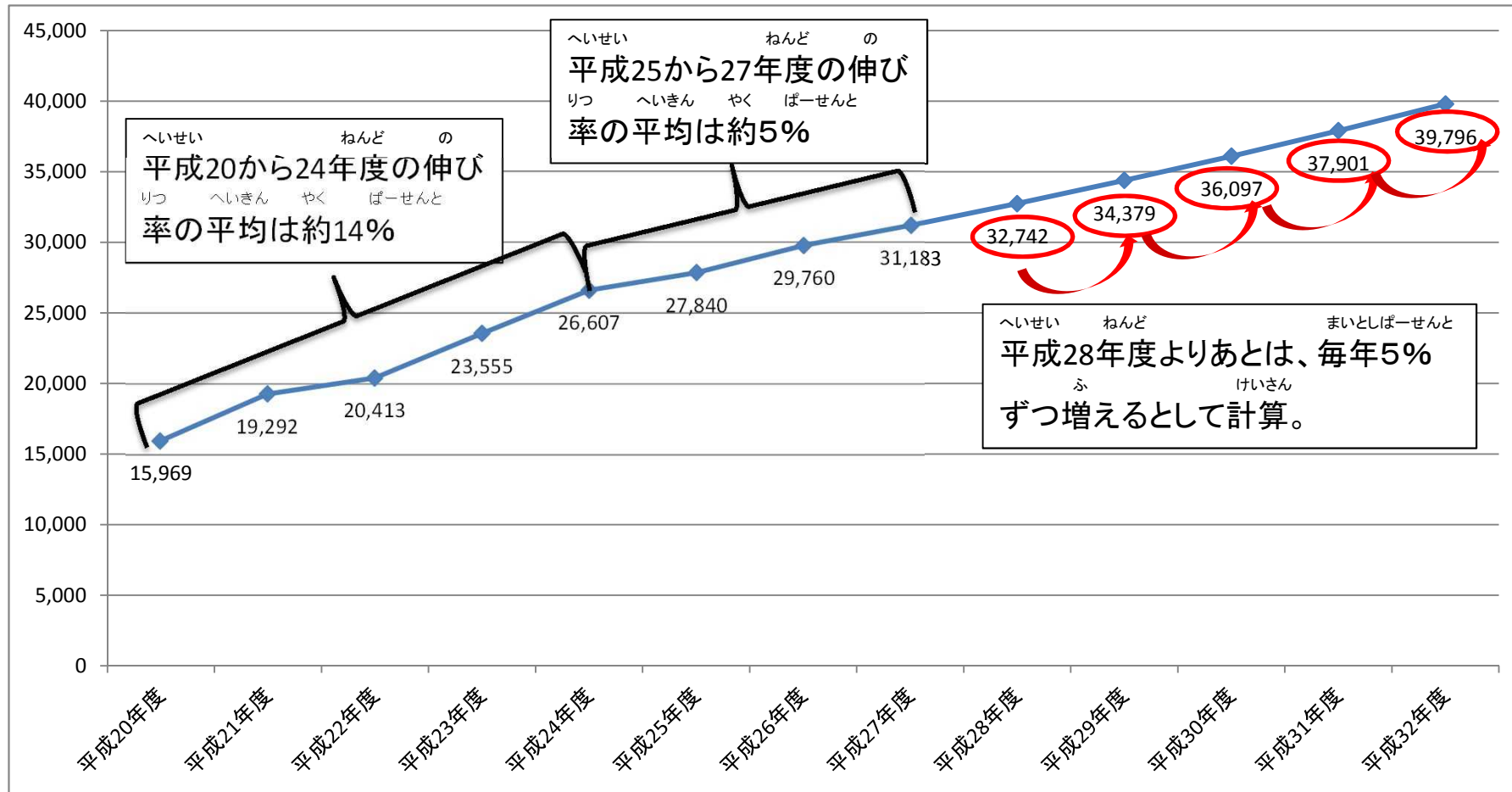
平成29年度末における就労移行支援の利用者数を、平成25年度末の利用者数の1.6倍以上とする。



次の計画の目標

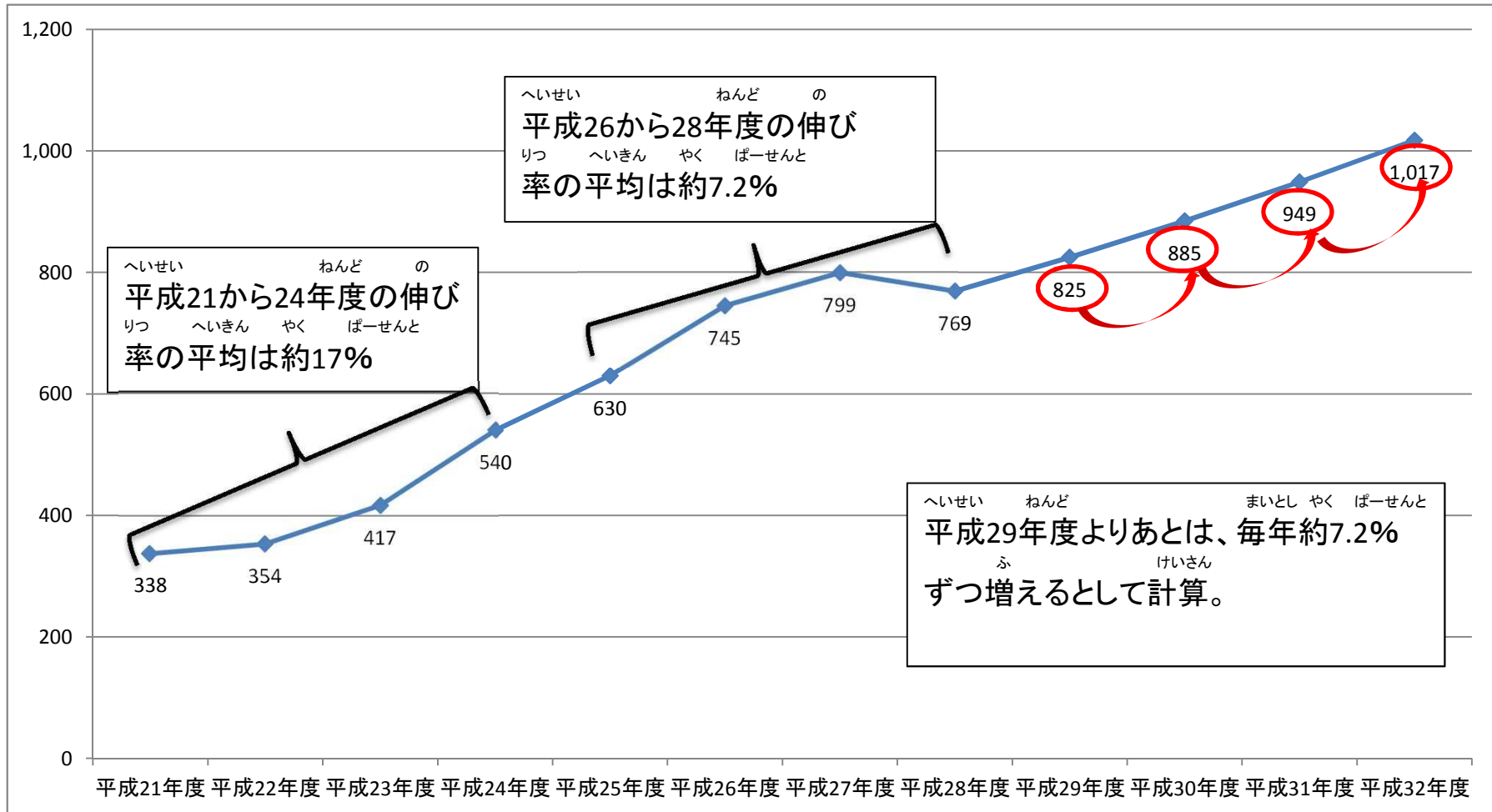
平成32年度末における就労移行支援の利用者数を、平成28年度末の利用者数の1.2倍以上とする。

国が目標の2割以上を出した根拠となるグラフ



※ 平成32年度の予想実績（39,796人）を平成28年度の予想実績（32,742人）と比べると約1.21倍となることから、目標を2割増えるとしました。

くに おな けいさん さっぽろし ばあい
 国と同じ計算を札幌市でもした場合



※ 平成32年度の予想実績（1,017人）を平成28年度の実績（769人）と比べると約1.32倍となる。

成果目標④-3 就労移行支援事業の就労移行率に関する目標

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

この目標は札幌市では設定していません。

<参考となる情報> 札幌市の事業所の現状（平成27年度実績）

※下に書いてある情報は平成28年4月1日現在のものです

就労移行支援事業所、多機能型事業所（※）の数	70	箇所
札幌市からの調査に回答のあった事業所の数	61	箇所
一般就労した人の数が3割以上の事業所	25	箇所
	41.0%	

※ 多機能型事業所

この項目でいう「多機能型事業所」とは、就労移行支援の他に、就労継続支援AまたはB型事業のサービスを併せて提供している事業所のことです。

国から出されている目標

今進んでいる計画の目標

平成29年度末の時点で、就労移行支援事業所（多機能型も含めて）の内、就労移行率が3割以上の事業所を、全体の5割以上とする。

次の計画の目標

平成32年度末の時点で、就労移行支援事業所（多機能型も含めて）の内、就労移行率が3割以上の事業所を、全体の5割以上とする。

(新規)成果目標④-4 就労定着に関する目標

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

新しい目標のため現在は設定していません。

国から出されている目標

平成30年4月1日から新たに障害福祉サービスのメニューとなる「就労定着支援事業」による支援を開始した時点から、1年後も仕事を続けている人の割合を8割以上とする。

国がこの目標を作った考え方

○ 障がいのある方が一般就労したときに、仕事を続けていくことも重要であるため。

(新規)成果目標⑤-1~3 障がい児支援体制の整備

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

新しい目標のため現在は設定していません。

国から出されている目標

- 平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1つ作る
- 平成32年度末までに、全ての市町村で保育所等訪問支援をえるようにすること
- 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスを少なくとも1つ確保すること

札幌市の現状

- 児童発達支援センターは市内9か所（内、公立4か所・民間5か所）設置済み。
- 保育所等訪問支援事業所は市内に23事業所ある。
- 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所は11か所（内、児童発達支援単独が5か所、放課後等デイサービスとの多機能型が6か所）ある。

(新規)成果目標⑤-4 医療的ケア児支援のための関係機関の
協議の場の設置

札幌市の状況

現行のさっぽろ障がい者プランで設定している目標

新しい目標のため現在は設定していません。

国から出されている目標

平成30年度末までに、各市町村において、保健・医療・障がい福祉・
保育・教育などの関係する機関が連携を図るための協議の場を作ること
を基本とする。